

心理福祉分野の学士力基準構築のための新しい取組

— 大学教育推進プログラムによる高度専門的職業人の育成 —

中地 展生・成内 有奈・蓮花 一己

I. はじめに

帝塚山大学の取組「心理福祉分野の学士力基準構築と人材の育成—心理福祉分野における実践力を備えた高度専門的職業人育成のための地域支援教育カリキュラムの再編成—」は、平成22年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム」（以下、大学教育推進プログラムと省略表記する）の一つとして採択された。この大学教育推進プログラムには、全国の大学等から298件の申請があり、採択されたのは30件（採択率10.1%）という厳しい倍率であった。本稿では、この取組の概要（背景、目的、全体像など）を説明した後、具体的な活動内容の紹介とその解説を行い、最後に今後の課題と展望を述べる。

まず、本取組の背景についてであるが、近年、自殺やいじめ、不登校などの社会問題が増加し、本学においてもこのような諸問題に対処ができる心理福祉分野での専門的な知識と実践力が身につけている高度な専門的職業人の育成が急務であるということが挙げられる。このような社会の多様な個別問題を解決するためには、専門家個人のみで対処をするのではなく、チームや組織として対処する実践活動が主であり、専門家には常に関係者との業務の役割分担などのマネジメントをする能力が求められる。さらに、心理福祉分野での専門家の資質としては、各分野の専門的な知識だけではなく、様々な実践力や調整力なども必要とされる。大学教育においても明確な学士力育成課程に基づいて、こうした高度な資質を有する学生を育成すべきである。

本取組は、そのような背景を踏まえて、地域で活躍する高度専門的職業人を育成するために、第一の目的は、心理学・社会福祉学の分野における質の高い学士力を持つ学生を育成することである。さらに、第二の目的は、その教育効果を評価するための本学独自のシステムを構築することである。これらの目的のために、帝塚山大学心理福祉学部（平成23年度より心理学部）が中心となり、大学院人文科学研究科臨床社会心理学専攻と心のケアセンターが一体となって協力することで、心理福祉分野における効果的な教育を実施する。さらに本取組は、心理福祉分野の学士力育成のために必要とされるカリキュラムを整備し、妥当性の高い評価システムを確立し、心理福祉学部での効果的な教育を実施し、高度な人材を育成することを目指すもので

ある。

本取組の全体像は、図1のようになる。その内容としては、次の三点を想定している。第一に、学部学科における学習成果設定である。これは、学習成果設定のために、国内外の「学位水準基準」を参考にした帝塚山大学独自の「心理福祉分野学士力基準」を構築することを目指すものである。心理福祉分野での学士力基準を、①専門的知識；心理福祉分野での専門的知識の理解とその活用（専門的基礎知識の説明ができる、心理学あるいは社会福祉学に関わる価値観を形成する、など）、②研究実践能力；人間の心や行動、社会的側面を調べる研究手法の習得とその活用（研究法を深く理解している、人間社会の諸問題への研究を実践できる、など）、③応用実践能力；心理福祉分野での問題解決のための能力育成とその活用（心理学あるいは社会福祉学の実践の課題解決のための応用実践ができる、など）という三領域に分けて、各領域における具体的な目標を設定し、そのためのカリキュラムを構築する。

第二は、教育課程の体系化・構造化である。具体的には、①コアカリキュラム（従来の心理福祉学部における基礎・理論的講義科目群からなっている）、②地域支援カリキュラム（実践能力の育成を目指す中心的な講義「地域支援論」を新たに開講し、従来からある「グループカウンセリング実習」や「アドベンチャーカウンセリング」などの関連のある実習中心の専門・応用的演習・実習科目群から構成される）、③プロジェクトチーム活動（心のケアセンターでの子育て支援活動、地域の学生サポーター活動など、学内外の実際のフィールドでの実践活動の経験を積ませることで資質向上を図る）の三本柱により、カリキュラムを再編成する。

第三に、問題解決場面での応用実践能力に関わる達成度評価システムの構築があり、図1に示したように、コアカリキュラム、地域支援カリキュラム、プロジェクトチーム活動の区分ごとに評価手法を設定している。教育課程の体系化・構造化における応用実践能力に関わる達成

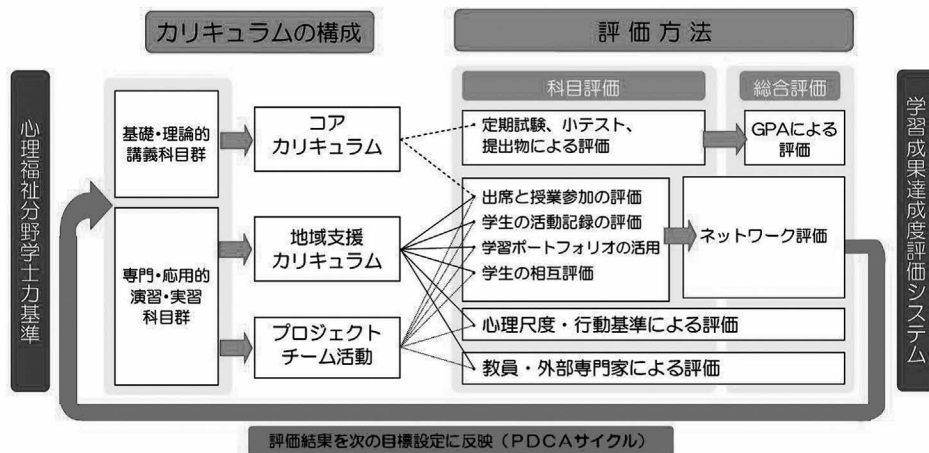


図1. 心理福祉学部の学士力指標と学習成果達成度評価システム

（出典：平成22年度 帝塚山大学作成「大学教育推進プログラム」申請書 補助資料）

度評価システムの構築のために、地域支援カリキュラムやプロジェクトチーム活動に導入する「学習ポートフォリオを用いたネットワーク型教育評価システム」や、「テキストマイニング手法」を用いたレポート評価・活動実績評価、学生自身の自己目標設定方式での達成度評価などを組み合わせたシステムを取り入れる。

Ⅱ．活動内容の紹介とその解説

ここでは、平成22年度に行った活動を中心に「地域支援カリキュラムの整備とGPA制度の導入」「プロジェクトチーム活動」「評価基準の整備と運用」「心理福祉学部シンポジウムの開催と心理福祉勉強会の実施」「心理福祉教育推進室の運営と外部評価委員会の開催」の5領域ごとの内容の紹介とその解説を行うことにする。

1. 地域支援カリキュラムの整備とGPA制度の導入

平成22年度の地域支援カリキュラムとしては、心理学科では「心理ボランティア実習」「グループカウンセリング実習」「アドベンチャーカウンセリング」「カウンセリング実習」があり、地域福祉学科では「ボランティア論」「福祉総合実習」「福祉総合演習」などがある。この取組が11月から本格始動したこともあり、平成22年度後期に実施された地域支援カリキュラムは、「アドベンチャーカウンセリングⅡ-1」「アドベンチャーカウンセリングⅡ-2」「カウンセリング実習Ⅱ」のみであったが、それぞれ、17名（3年生15名、4年生2名）、18名（3年生11名、4年生7名）、22名（3年生14名、4年生8名）が受講した。これらは専門・応用的演習・実習科目群で実習中心であるため、受講している学生たちに対して、実践能力の育成を目指すことを目的にしている。地域支援カリキュラムは、従来の授業では学ぶことができない実践的な学習を経験する機会となり、これらの科目群を受講することで、より高度な学士力の育成につながっていくと考えられる。さらに、平成22年度中に、平成23年度開講の地域支援カリキュラムの中核となる「地域支援論Ⅰ・Ⅱ」について、両学科の担当教員による打ち合わせを重ねて、シラバスや授業計画の作成などを行った。

このような準備を踏まえて、平成23年度前期からの地域支援カリキュラムの中核となる心理学科・地域福祉学科共通の科目「地域支援論Ⅰ」を開講した。「地域支援論Ⅰ」では、受講する学生の対象を、現在、本学内外でのボランティア活動をしている学生、これからボランティア活動をしようと思っている学生、将来、職業人として地域支援に関わる仕事をしたいと考えている学生とした。その到達目標としては、ボランティア活動が学生自身にとって、より実りのあるものになるように、理論的・実践的な知識の裏付けをもってボランティア活動・地域援助活動ができる学生を育成すること、地域支援に関わろうとする学生に幅広い知識と実践能力を身につけてもらうこととした。「地域支援論Ⅰ」では、両学科を含めて履修者数は161名であった。

次に、地域支援カリキュラムとも深く関わるGPA制度について述べたい。平成22年度から本格的に本学の全学部においてGPA（Grade Point Average 平均成績係数）制度が整備されることになり、このGPA制度を、本取組におけるコアカリキュラムと地域支援カリキュラムの講義に導入する。心理福祉学部のGPA制度の結果から、例えばGPAの平均値を学年別、学科別、男女別などのような視点から分析をして、心理福祉学部の全体的な傾向や個々の特徴について把握するために利用する（具体的な数値は個人情報等に配慮して省略する）。平成23年度も同じく、GPA制度を本取組におけるコアカリキュラムや地域支援カリキュラムに対して行い、学科や学年、男女など様々な視点から分析を行うことを予定している。最終年度には、これらのデータの分析を通じて、本学部のGPAの目指す数値目標の設定につなげていきたい。

2. プロジェクトチーム活動

1) 心のケアセンター・学部でのグループワークによる子育て・発達支援活動

本学心のケアセンタープレイルームにおいて、子育て支援・発達支援のためのグループ活動（通称「のびのびクラス」）を行った。対象は、小学校1～4年生で社会性につまずきをもつ児童とその保護者である。のびのびクラスでは、子どもたちの抱える問題や特徴によって2グループ（たんぼぼグループ、ひまわりグループ）に分け、平成22年11月～平成23年3月まで、それぞれ隔週に1回1時間のグループ活動を、各グループ計8回ずつ行った。平成22年11月～平成23年3月に行われた「のびのびクラス」では、2グループ計11名の児童とその保護者が参加した。「のびのびクラス」での活動内容は、子どもグループでは、ゲームなどの活動課題を設定し、集団活動を通して社会性の向上を図っている。また、保護者のグループでは、自発的な話し合いの中で情報を共有し、体験を語り合うことで仲間作りをしていった。学部生もボランティアとして毎回6,7名ずつ参加している。これらのグループ活動に院生や学部生がグループの企画・運営段階から参加し、さらには、グループ後の振り返りを毎回行い、スーパーバイザーの臨床心理士からの指導を受けることができた。学部生の中には、これらのグループ活動をきっかけにし、子どもの発達に興味を持ち、外部のボランティア活動に従事する者や、卒業研究のテーマとして関心を示す者もいた。

2) アドベンチャーカウンセリングの実践

アドベンチャーカウンセリングとは、1960年代後半アメリカのマサチューセッツ州の高等学校で、自己概念や社会性の向上を目指した教育プログラムとして実験的に開始した「プロジェクトアドベンチャー（Project Adventure：PA）を基盤として捉えている。アドベンチャーカウンセリングには、アイスブレイキング、ローエレメント（人の手だけで安全を確保する）、ハイエレメント（ハーネス、ロープ、ヘルメットを用いて安全を確保する）などがあり、グループの目標や成熟度によってプログラムが提供される（蓮花・三木，2009）。本学では、アドベ

ンチャーカウンセリングの技術などを活用して、大阪府交野市教育委員会との教育提携や大阪府立子どもライフサポートセンターとの連携に活かしている。以下、平成22年度のアドベンチャーカウンセリングの実践を具体的に紹介する。

（１）大阪府交野市教育委員会との教育提携

平成19年３月に大阪府交野市教育委員会と協定を結び、アドベンチャーカウンセリングを介した連携を進めている。平成22年度は、交野市内の２校の小学校の授業カリキュラムにアドベンチャーカウンセリングの手法を導入し、月２回ずつアドベンチャーカウンセリング授業を実施した。Ａ小学校では、平成22年５月～平成23年３月まで、17回の授業を行った。この授業に、スタッフ派遣は延べ、本学教員28人、学生72人が参加した。Ｂ小学校では、平成22年５月～平成23年２月まで、17回の授業を行った。この授業に、スタッフ派遣は延べ、教員32人、学生54人が参加した。学部生も毎回ボランティアとして参加した。小学校の授業への導入のみならず、同市の教職員研修や、小学校内の校内教職員研修においても、アドベンチャーカウンセリングの手法を用いた研修会が行われ、これに本学教員の補助をする学生を派遣した。校内教職員研修への教員の参加人数が38名であった。同市の２校の小学校に、平成23年２月１日（教員参加人数は、30名）と平成23年２月15日（教員参加人数は、13名）に、それぞれ単発でアドベンチャーカウンセリングを用いた校内教職員研修を行った。

（２）大阪府立子どもライフサポートセンターとの連携

大阪府立ライフサポートセンターでは、児童福祉法の範囲の児童の不登校支援・引きこもり支援を行っている。平成22年10月に本学との間で「アドベンチャーカウンセリングによる心の教育支援に関する協定」を結んだ。本学教員及び学生を派遣して、平成23年３月まで毎月２回、アドベンチャーカウンセリングの手法を導入したプログラムを実施している。平成22年11月～平成23年２月まで、毎回スタッフ５～９名が参加をし、学生も毎回の活動に参加している。児童についても、７～16名が活動に参加している。

これらアドベンチャーカウンセリングの実践について、学生が実際に学校現場や福祉の現場に入り込み、子どもたちとふれ合い、アドベンチャーカウンセリングの手法を通して地域の子どもたちへのサポートができ、アドベンチャーカウンセリングの実施法や、それに対する子どもたちの反応を直接肌で感じる事ができた。活動の終了後には必ずミーティングを行い、担当教諭や担当のカウンセラーなども交えた振り返りを実施して、その場に学生も参加して、多角的な視点からの学びの場となっている。

３）学生サポーター派遣事業及び研修会の実施

本学と生駒市との全面協定にもとづいて、生駒市教育委員会と連携し、生駒市内の教育機関に学生サポーターを派遣する事業である。平成22年度は、生駒市内の中学校１校に１名、小学校５校に５名、適応指導教室に２名の大学院生・学部生を派遣した。また、生駒市とは別に、

八尾市立教育サポートセンターにある適応指導教室にも2名の学部生を派遣した。そして、その学生たちを対象に、学校臨床の経験が豊富な外部講師（臨床心理士）などによる定期的な学生サポーターの事前事後の研修会（週1回16：30～18：00）を行い、活動が実践的な学びに結びつくように様々なフォローを行った。

4）平成23年度の各プロジェクトチーム活動の予定

「のびのびクラス」を、平成23年5月～9月の間を1クール目として実施し、平成23年11月～平成24年3月の間を2クール目として行う予定である。各グループは、平成22年度と同様に、隔週で各グループ計8回を行う予定にしている。

アドベンチャーカウンセリングを用いた実践については、平成22年度に引き続き、交野市内の2校の小学校へスタッフ・学生の派遣を継続して行う。平成23年度についても、全学年の授業に約24回派遣することを予定している。このような活動に対して、平成23年度からは、「Live! TIES」を用いて、交野市内の小学校と本学をつなぎ、本学にいるスタッフと会話やチャットによる双方向のやりとりを行う予定にしている。また、8月に交野市内の教職員を対象とした教職員研修を行うことが決まっている。さらに、大阪府立子どもライフサポートセンターとの連携も継続する。以上のような活動に積極的に学生を参加させていく。

生駒市を中心として、学生サポーターの派遣や事前事後研修にも力を入れていく。具体的には、4月～学生サポーターの新規の登録者の募集を開始し、事前研修も行っていく。5月～7月にかけて、学生サポーターを本格的に派遣し、外部講師による事後研修やケースカンファレンスも定期的実施する。

3. 評価基準の整備と運用

1) e能力アセスメント

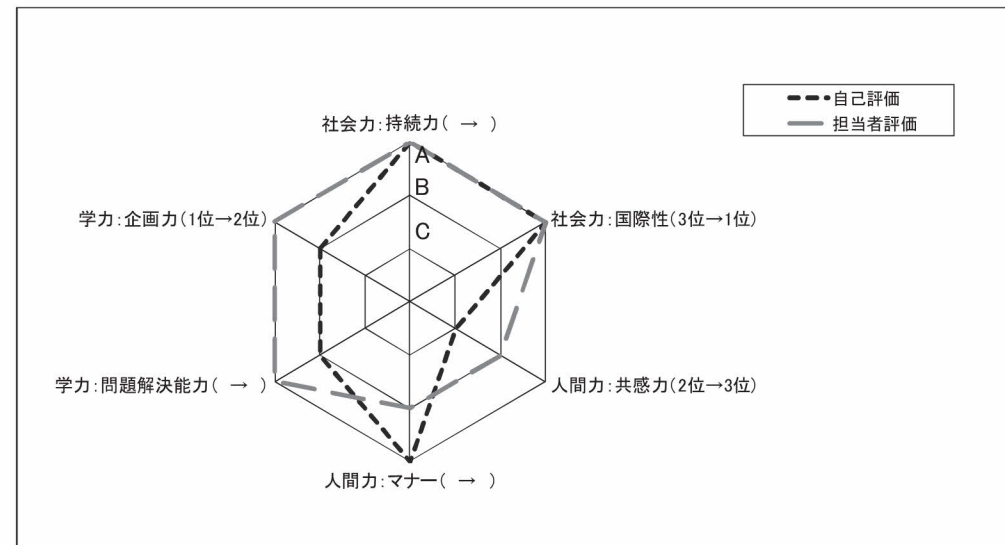
e能力アセスメントとは、学生が学生生活で身につけていく学力・人間力・社会力などの諸能力を評価していくために作られたTIES（Tezukayama Internet Educational Service）というネットワーキング型教育システムの機能の一つである。学生は各講義担当者がe能力アセスメント項目一覧から選んだ3～6の講義目標項目（項目例：「問題発見能力」「自己管理能力」「探究心」など）に自分が身につけたい能力の優先順位を1～3位までつけ、15回の講義後にそれを自己評価（A：大いに身についた／B：まあ身についた／C：変わらない）していくことを基本としている。それに加えて、実習形式の講義やゼミナールなどでは、各担当者による評価もあわせて行うことにしている。これらのイメージを図2に示す。平成22年度では、「基礎演習Ⅱ」（73名）と「心理学実験実習Ⅱ」（98名）の講義でe能力アセスメントを試験的に実施した。このようなe能力アセスメントの評価などをTIES上にある各学生の学習ポートフォリオに蓄積させることで、学生の総合的な学習成果として役立てることを目指している。

評価の設定

評価入力

一覧に戻る

外部評価員の設定



受講生のコメント

コメント

図2. e能力アセスメントの実施例

2) 外部評価者チェックシート

外部評価者チェックシートとは、プロジェクトチーム活動に参加している学生を対象に、学生の課題や成長度の変化を測定するために作成されたチェックシートである。外部評価者チェックシートを行う手続きとして、プロジェクトチーム活動に参加している学生の印象を自由記述で記入し、その後、e能力アセスメントの各項目などを参考にした評価基準項目（計10項目／5件法／項目例：「自己理解」「コミュニケーション能力」「マナー」など）によるアセスメントを行う。このチェックシートを使用して、各プロジェクトチーム活動に関係している専門家からの学生評価を受けることを考えている。外部評価者チェックシートの作成を平成22年度中に終え、実際の使用は平成23年度からの予定である。

3) Live! TIESの実施

本学のTIESの機能の一つとして、「Live! TIES」という遠隔指導などが可能なシステムがある。このシステムを利用して、外部と本学とをつなぎ、本学にいるスタッフと会話やチャットによる双方向のやりとりをリアルタイムに行うことや、外部で活動している学生の遠隔指導や学生の行動を評価するために使用することも可能である。また、「Live! TIES」には録画機能もあるため、活動が終わった後に本学へ戻り、その活動を行ったメンバーで録画した画像を教材にし、振り返りに役立てることができる。平成22年度は、平成23年度からの「Live! TIES」

の本格的な実施に向けて、必要な撮影機器やパソコンの準備や整備、ネットワーク運用の試験などを行った。

4) テキストマイニング

学生の成長を評価する方法として、テキストマイニング手法を用いる。テキストマイニングとは、レポートなどの自由記述文の言葉や文章を、質的に分析して、新たな法則性や知見を得るといった手法である。実際、平成22年度では、カウンセリング実習Ⅱのレポート課題に対して、試作的にテキストマイニングを行った。テキストマイニングを行った結果を、図3と図4に示した。図3は、属性比較のグラフであり、カウンセリング実習Ⅱを受講している学生の男女別の意見数を集計し、男女での違いを比較している。図4は、語彙分布のグラフであり、カウンセリング実習Ⅱを受講している学生の興味の分布を表している。「カウンセラー」「相談」「対応」という語彙への興味・関心が高いことは、本講義が、カウンセリングの実践的なことを学ぶ講義であるために、これらの結果が出たと考えられる。

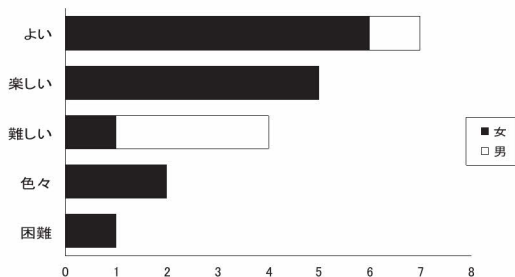


図3. カウンセリング実習Ⅱの属性比較

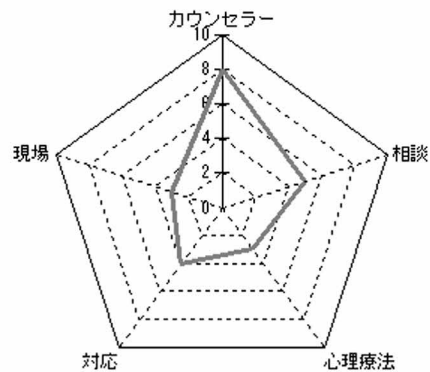


図4. カウンセリング実習Ⅱの語彙分布

5) 平成23年度の評価基準の整備と運用

平成23年度ではe能力アセスメントを本格的に実施する。平成22年度に対象とした「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ」に加えて「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、地域支援カリキュラムである「アドベンチャーカウンセリングⅠ・Ⅱ」「カウンセリング実習Ⅰ・Ⅱ」「グループカウンセリング実習」「総合福祉演習」などでもe能力アセスメントを行う予定にしている。特に、ゼミナール形式の授業では、各担当者による評価もあわせて行うことにしている。そして、これらの評価などをTIES上にある各学生の学習ポートフォリオに蓄積をさせていく。このように、e能力アセスメントを行うことで、各講義やゼミナールを受講するうえでの自分自身の目標が明確になり、講義後に自己評価を行うことで自分自身が身に付いた能力の振り返りにつな

がり、さらには、担当者から評価を受けることで自分自身のこれからの課題を学べることを期待している。

さらに、外部評価者チェックシートを用いた評価を実施していく。プロジェクトチーム活動に参加している学生を対象に、学生の課題や成長度の変化を測定する。このチェックシートを使用して、各プロジェクトチーム活動に関係している専門家に学生評価を依頼している。また、「Live! TIES」を利用して、定期的に交野市内の小学校と本学とをリアルタイムにつないでいく予定である。この「Live! TIES」で録画した画像を教材にし、振り返りに役立てることを目的とした「アドベンチャーカウンセリング研修会」を定期的に行うことにする。このような画像を担当教員が活用することで、大学に戻ってから活動をしている学生の成長や課題を客観的に確認することができる。

その他、「地域支援論Ⅰ・Ⅱ」「カウンセリング実習Ⅰ・Ⅱ」などのレポートを中心にテキストマイニング手法も活用していく。学生のレポート課題をテキストマイニングによって質的に分析することで、学生が講義でどのようなテーマや話題に興味・関心を持ち、さらに、それがどのように変化していくのかなどを明らかにしていく。

4. 心理福祉学部シンポジウムの開催と心理福祉勉強会の実施

平成23年2月17日に、本学学園前キャンパスにて心理福祉学部シンポジウム「心のケアとサポートの教育～地域連携における現状と今後の展望」を実施した（コーディネーター：帝塚山大学心理福祉学部長 蓮花一己，基調講演：九州大学留学生センター 高松里氏，シンポジスト：帝塚山大学心理福祉学部地域福祉学科 杉本正，帝塚山大学心理福祉学部心理学科 神澤創，同学科 小西浩嗣，同学科 中地展生）。このシンポジウムでは、実際に地域との連携のなかで教育効果をあげている本学の各取組の関係者が現状を発表し、パネルディスカッションを通じて今後の課題や展望を明らかにすることを目指した。これに、他大学や本学の学生、教職員、福祉施設職員、地域の方など、40名を越える参加者があった。アンケートには「地域連携をして社会貢献をしていることがよくわかりました」「学生のうちに現場を見ることは非常によい体験になるのではないかと思います」などの意見が寄せられた。本学の取組を広く地域に知ってもらうとともに、現段階での成果と課題を振り返ることができた。今後の展望としては、学生の成長を評価する心理福祉学部独自の基準をより明確化し、単に活動に参加しただけで終わるのではなく、各活動を通して学生の育成につなげていきたいと考えている。平成23年度も引き続き、学生と地域住民を対象とした公開シンポジウムを年間2回開催する予定にしている。平成23年度のシンポジウムでは地域の方の関心も高い「発達障がい」をテーマとして行うことを企画している。

シンポジウムの対象は広く地域に開かれたものであるが、より本学の学生を対象をしぼって、彼らが関心のある領域の専門家を外部から招聘するものに「心理福祉勉強会」がある。平成22

年度には2回実施し、第1回目は、平成23年1月18日に、「子どもの関わりに生かす対象関係論－児童養護施設での経験から」をテーマに、志満慈子氏（臨床心理士）に講師をしていただき、本学の教員や学生40名以上が参加して、実際の現場での仕事のやりがいや難しさを聞くことができた。

第2回目は、平成23年2月22日に、「発達障がいのある子どもさんを持つ保護者の体験談を聞こう！～発達障がいの理解と支援のために」と題し、発達障がい児の保護者より講義を受けた。本学の教職員や学生10名程度が参加し、保護者からの生の声を聞く貴重な機会となった。平成23年度も引き続き年間4回の心理福祉勉強会を予定している。

5. 心理福祉教育推進室の運営と外部評価委員会の開催

平成22年11月より任期制教員1名と教育事業支援者2名を採用して発足した心理福祉教育推進室は、本補助事業の全体的な取組を把握し、大学内の関係教職員及び学生の調整、さらには外部の諸機関と連携する際の大学側の窓口としての役割を果たした。心理福祉教育推進委員会（学部長、両学科主任と副主任、心のケアセンター長、心理福祉教育推進室のスタッフなどで構成される）を月1回開催し、関係教職員へ取組の活動を報告し、予定されている計画・予算執行の実施に向けて話し合いを行った。また、平成23年3月には、大学教育推進プログラムの活動をまとめたニュースレター第1号を1000部発行し、本学教職員や大学関連施設に加え、奈良県を中心とした近畿圏内の教育機関、福祉施設、医療機関などに発送した。また、任期制教員と教育事業支援者が、平成22年12月～平成23年3月までに、4回にわたる合同フォーラムや他大学のシンポジウムに参加して、様々な大学の大学教育推進プログラムの取組に関して情報を収集した。他大学の取組を知ることで、今後の本取組への参考となるアイデアを得ることができた。

平成23年度においても、心理福祉教育推進室の継続的な運営を行い1～5の活動の円滑な実施を目指している。さらに、各取組についてまとめたニュースレターを年2回発行し、各活動の現状を本学のホームページ（http://www.tezukayama-u.ac.jp/special/gp/2010/education_reform/）へ掲載するなど、本取組について学内外への広報活動に努める。また、外部関連セミナーや他大学に出張し、平成22年度に継続して情報収集を行う。

以上のような各活動及び平成23年度の活動計画に関して、平成23年3月16日に「平成22年度帝塚山大学 大学教育推進プログラム 心理福祉分野の学士力基準構築と人材の育成 第1回外部評価委員会」を実施した。外部評価委員長の甲子園短期大学教授：南 徹弘氏や、大阪大学教授：井村 修氏、きょうこころのクリニック理事長：姜 昌勲氏、宝山寺福祉事業団理事長：辻村泰範氏の4名の外部評価委員に、本大学からは蓮花心理福祉学部長をはじめ8名の教職員が参加した。約1時間かけて心理福祉教育推進室より、平成22年度の事業報告や、平成23年度の事業計画の説明を行い、その後、質疑応答、意見交換の時間を持った。各外部評価委員から

は、「積極的に学生を地域の活動に参加させることによって、地域や社会の力を学生の教育に活かしている」「プロジェクトチーム活動での振り返りの時間が充実している」などの点を高く評価していただくとともに、「地域で活動する学生への危機管理体制の充実」「プロジェクトチーム活動に関する効果測定」など今後の課題となる点についての貴重なご意見をうかがうことができた。平成23年度末に、第2回外部評価委員会を実施する予定である。

Ⅲ. 今後の課題と展望

第1回外部評価委員会では、特に次の2点について指摘を受けた。その一つが「地域で活動をする学生への危機管理体制の充実」である。本学でもプロジェクトチーム活動など学外で行う活動にはボランティア保険に加入させて、大学と生駒市、あるいは自治体の教育委員会や支援施設との連携のもとで各活動を実施している。「予防」という意味でも何か不測の事態があった時点ではなくて、日ごろから関連する組織との担当者とよく話し合い、活動内容などの共通理解をはかっておくことが大切である。また、大学内でも、心理福祉教育推進室を中心として、心理福祉教育推進委員会などの場において、各活動の安全性や組織的な危機管理体制についてさらに検討をすることも必要であろう。

もう一つの指摘は「プロジェクトチーム活動に関する効果測定」である。この中身は、①プロジェクトチーム活動自体の効果測定、②学生への効果測定、の二つに分けることができる。①は、のびのびクラスやアドベンチャーカウンセリング活動の客観的な効果についての指摘である。これについては、学生の研究フィールドとして各活動に関わらせて、それぞれのテーマに関心のある学生の卒業論文や修士論文などの形で活動の効果測定につなげるようにしていきたい。②は、プロジェクトチーム活動を通じて、学生への様々な効果を再度分析し、心理福祉学部の総合的な学士力を構築に結びつけることを期待したものである。総合的な成長や様々な活動からの影響を数値のみで示すのは困難であるが、例えばプロジェクトチーム活動に参加している学生へのインタビューを行って、その学生の生の声をまとめるというような工夫も考えられる。また、総合的な学生への効果を確認するためには、短期的なものだけでなく、年単位の長期的なアセスメントの分析も必要となるだろう。

最後に、展望についてであるが、平成22年度は平成24年度まで続くこの取組の準備段階であり、平成23年度より各活動も本格化していく。学生の側からすれば、新たに開講される「地域支援論」を受講したり、プロジェクトチーム活動で地域の方の役に立つことは、色々な刺激を受けたり、充実感を得られる体験となるであろう。しかし、本取組はその段階で終わってしまうのではなくて、学生が各活動に加わることで、どのような変化が自身にあったのかを客観的に把握し、次の学びにつなげていくことも目的としている。心理福祉教育推進室では、そのためにも様々なツールを用いての地道なデータ収集とその分析、及びフィードバックによって、

学生たちの学びをいっそうサポートしていきたい。

参考文献

中地展生・野村恭代・蓮花一己・柴田正美（2008）：帝塚山大学現代GPプロジェクトによる「心のケアとサポート教育」の展開 帝塚山大学心理福祉学部紀要 第4号 59-67.

中地展生・志満慈子・蓮花一己（2009）：帝塚山大学現代GPプロジェクトによる「心のケアとサポート教育」の展開（2）帝塚山大学心理福祉学部紀要 第5号 75-85.

蓮花一己・三木善彦編（2009）：こころのケアとサポートの教育—大学と地域の協働 帝塚山大学出版会

A New Approach for Establishing Standards of Bachelor's Abilities in the Fields of Psychology and Welfare

: Higher Education of Professional Specialists Based on the Program for Promoting University Education Reform

Nobuo Nakaji, Yuna Naruuchi, Kazumi Renge

Abstract

A new program titled "Establishing the Standards of Bachelor's Abilities for Developing Talented Persons in the Fields of Psychology and Welfare - Reorganization of the Educational Curriculum for Community Support to Achieve Higher Education for Professional Specialists Possessing Practical Abilities in the Fields of Psychology and Welfare" was adopted by Tezukayama University as one of the "Programs for Promoting University Education and Student Support Program for Reforming University Education" initiated by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2010. This program will extend from 2010 to 2012 in order to provide more effective education in the Faculty of Psychology and Welfare and to develop highly talented persons. Therefore, we will create a curriculum required to enhance Bachelor's abilities in various fields and will establish an evaluation system to verify the curriculum's validity. This article presents an overview and the five fields introduced in 2010, namely 1) establishing an educational curriculum for community support and introducing the GPA system, 2) project team activities, 3) establishing and practically applying an assessment procedure, 4) holding faculty symposia and academic meetings, and 5) administering the Office for Promoting Education of Psychology and Welfare and establishing a Committee for External Evaluation. The main activities in 2010 were (a) creating a syllabus for planning community support theory I, II; (b) conducting project team activities; (c) conducting experiments like implementing assessments and text mining; and (d) establishing an external rater seat. However, work remains to be done, such as enhancing the program and resolving problems such as improved risk management of the students participating in each community activity and evaluating the positive effects of the project team activities as noted by the first committee for external evaluation.

Keywords : university education, Bachelor's abilities, assessment procedure